

上川地区 教育経営研究会

- 1 目的 新しい時代の要請に応える学校経営や信頼と秩序ある組織の創造を目指し、教育経営上の今日的課題について研究協議することにより各学校における経営の充実に資する。
- 2 主催 上川管内校長会
- 3 後援 北海道教育庁上川教育局 北海道小学校長会 北海道中学校長会
- 4 主管 上川管内校長会経営部
- 5 開催日 令和5年8月1日（火）
- 6 会場 上川教育研修センター 2階講堂
- 7 参加者 上川管内校長会員他 96名
- 8 日程 13時30分～13時50分 開会式
13時50分～15時40分 全体会
15時40分～15時50分 閉会式



9 全体会

- (1) 北海道小・中学校校長会活動報告 及び 教育情勢についての解説
北海道中学校長会 事務局次長 河村 克也 氏
- (2) 上川地区からの質問事項に対する回答・解説
北海道中学校長会 情報部幹事 豊田 央 氏
北海道小学校長会 研修部副部長 高橋 正幸 氏
- (3) 回答・解説を受けての質疑応答
- (4) グループ交流および協議



10 研究のまとめと成果

- (1) 道小・道中の活動報及び教育情勢についての解説
 - ① 道小・道中の組織体制、1年間の活動についての概要説明
 - ② 最新の教育情勢についての情報提供
- (2) 質問事項に対する回答・解説～再任用教員・外部人材活用について
 - ① 令和5年度当初人事での管内別の再任用者数について（道教委提供の情報）
 - ア 道内の採用者数、小学校、中学校とも上川管内は再任用者数が多い状況
 - ② 令和5年度現在の雇用形態別の再任用者数
 - ア 約1,000名が再任用者
 - イ うちフルタイム勤務は約75%
 - ③ 「61歳～定年年齢までの勤務の希望」についてのアンケート結果
 - ア 回答者の約75%が学校での勤務を希望
 - イ 約25%が学校での勤務を希望せず
 - ④ 暫定再任用制度について
 - ア 「他管内での再任用の拡大などの検討はしているのか」
 - ・ 小中学校職員は退職時の所属校の属する管内が基本
 - ・ ただし、他管内への採用希望は可能
 - イ 「諸手当について」
 - ・ 住居手当、通勤手当、特殊勤務手当などは支給、寒冷地手当、へき地手当は支給せず
 - ・ 寒さの厳しい地域やへき地への再任用を希望しない者が多くなる懸念がある
 - ・ 上記の状況を十分に理解した上で再任用を希望する必要あり
 - ・ 再任用職員の郡部への配置促進のため、へき地手当、寒冷地手当などの財源措置を例年国へ要望している
 - ウ 「小・中・義務教育学校の特例再任用及び役付き暫定再任用の運用について」
 - ・ 標準職務遂行能力及び管理職適性を有する職員の数が足りず、欠員補充が困難な場合に任用



可能とし、原則、教頭として任用する方向

- ・上川管内での活用予定なし
- ・道教委に校長の身分を保障した定年延長の実現に向けての改善を要望中

(3) 定年引き上げについて、全道における再任用やその他の雇用状況について

① 定年引き上げについて

ア 令和3年6月に地方公務員法の一部を改正する法律が公布、本年4月1日より施行。

イ 高齢期の職員が持つ豊富な知識や技術経験を次世代に継承することが改正の趣旨。

ウ 今年度から、2年に1歳ずつ定年を段階的に引き上げるため、今年度末は定年退職者なし。

エ 役職定年制が導入されたことや新たに定年前再任用短時間勤務制が導入されるなど、学校における60歳以降の働き方は選択の幅が拡大。

オ 情報提供意思確認制度が新設されるなど、大きく変わる制度を理解した上で、60歳以降の勤務のあり方の意思を決定し、その意思を表明することになる。

カ 道教委は、定年年齢引き上げに関する情報提供資料「学校職員の60歳以降の働き方について」でQ&Aを交えて解説しており、関連する研修動画をYouTubeで配信中。

② 全道における再任用などの最新情報

ア 令和5年度の再任用状況

・全再任用者の内フルタイム勤務が約75%、ハーフが約25%

・全再任用者の約2/3が小学校教員

イ 対象者に実施したアンケートの結果

・約65%が常勤職員を希望

・約10%が定年前再任用短時間勤務を希望



③ 役職定年制などを含めた今後の見通し

ア 道教委から回答は以下の通り。

イ 改正後の地方公務員法及び条令並びに規則に基づき知事の部局、道教委事務局からの通知等を踏まえて運用する。

(4) 質疑応答

① 質問

ア 特例任用と暫定役付き再任用による教頭欠員補充は上川では予定がないということだが、他管で実際にその欠員の補充をしている事例があるのか、お聞きしたい。

イ 小学校高学年の教科担任制について、小規模校では大幅に定数改善がなければ教科担任制は難しい。教科担任の人材確保に道はどうか対応しているのか、情報があればお聞きしたい。

② 回答

ア 管理職の担い手が足りている管内では、特例任用と暫定役付き再任用による教頭はいない。空知管内で1名、再任用2年目の教頭が在籍中である。

イ 道は小学校高学年の教科担任制拡大を進める方向性であり、道小道中からの改善要望に対し「国の配置基準の見直しを受けて道も対応したい」という回答があった。具体的な人材確保や配置等の情報が入ってきたら知らせたい。

(5) グループ交流および協議

① 概要 派遣役員の説明を受けて明らかになってきた自校の課題を、4~5名の小グループで紹介・交流し、課題の解決に向けて協議を実施した。

② テーマ

ア 「定年引き上げ」で想定される自校の課題

イ 「新たな研修制度」の自校の課題

③ 交流および協議の状況

ア グループ内で、各校の実情に基づく課題の交流・協議が活発に行われた。